

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330158

研究課題名(和文)日本の労働市場における外国人労働者の参入と定着に関する社会学的研究

研究課題名(英文) A Sociological Study on the Entry and Settlement of Foreign Workers in the Japanese Labour Market

研究代表者

倉田 良樹 (KURATA, Yoshiki)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：60161741

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,400,000円、(間接経費) 4,320,000円

研究成果の概要(和文)：外国人労働者の日本の労働市場への参入と定着のプロセスを産業ごとに通史的に整理し、外国人労働者がエスニック集団としてクラスターを形成し、労働市場の特定セグメントに集中して地位を占有するようになるメカニズムを社会学的に解明することができた。送り出し国の調査を通じて、日本と特定の送り出し国との間でローカルに形成される仲介システムが強い規定力を発揮しており、グローバルな国際労働力移動における移動方向のリージョナル化という逆説的な現象を発見することができた。また理論研究に関しては、国際労働力移動の研究において構造化理論とネオウェーバー派の地位集団理論を相互補完的に有効活用できることが確認された。

研究成果の概要(英文)：Through the industry specific long-run historical analysis of the entry and settlement of foreign native workers in Japanese labour market, we could elucidate the sociological mechanism through which they organize themselves as ethnically clustered status groups and collectively occupy special positions in certain segments of the labour market suitable for them. By our field survey in the sending countries, on the other hand, we could find that the migration broker system established between sending countries and Japan has a strong impact on the process of entry and settlement. It is very paradoxical that the pattern of the migration in the global labour market is regionally managed. Regarding to the theoretical studies, we could make sure that the collaboration of structuration theory and neo-weberian status group theory would be quite promising in the study of international labour migration.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：外国人労働者 国際労働力移動 構造化理論

## 1. 研究開始当初の背景

日本で働く外国人労働者は、1980年代後半以後、今日に至るまで長期的な拡大基調を続けており、本研究が開始された2010年時点において、100万人に近い規模にあったことが推定されている。日本における外国人労働者の労働市場への参入と定着の過程に関しては、これまで経済学と社会学の分野を中心に、様々な研究が進められてきた。経済学の分野でこの領域の研究を主導したのは、新古典派経済学的手法に基づく実証的な研究だった。具体的な研究課題としてしばしば取り上げられたのは、外国人労働者の増大による労働市場の競争激化が、日本人の雇用機会を奪うのではないかと、日本人の賃金等の労働条件を劣化させるのではないかと、日本の産業構造転換を遅延させるのではないかと、といったネガティブな効果を統計データによって検定することだった。このような研究課題が選択された背景には、日本政府が外国人労働者の受け入れに一貫して慎重な態度を堅持し、他方、財界や中小企業団体の側は、そうした制限的な受け入れ政策の見直しを訴えてきた、という事情がある。新古典派経済学は、このような政策論争に寄与することを狙い、外国人の参入と定着が日本の労働市場に及ぼすネガティブ効果の有無を検定することに努めてきたのである。だが、その研究結果は、上記の①～③のいずれに関しても、決定的な確証を示すようなものではなかった。

一方、日本における外国人労働者の参入と定着の過程に関しては、社会学の分野でも、多くの事例研究が行われてきた。いくつかの事例研究は、日本では外国人労働者の参入と定着が、上記のような新古典派経済学者が想定してきたところとは異なって、もともと日本人労働者との直接的な競争関係からは切り離され、「分断化」された労働市場の特殊セグメントにおいて始まり、日本人労働者との軋轢を顕在化させない形で進行してきたことを明らかにした。これら「分断化説」の研究によれば、外国人の参入と定着は、日本経済が労働力不足に悩んだ1980年代後半から1990年代初頭までの時期において、日本人労働者が就労を忌避した特定の業種・職種での新規参入という形で始まり、こうした特殊セグメントでの雇用関係が、1990年代半ば以後の長期不況期においても継続的に再生産され、次第に日本人労働者から相対的に独立した労働市場として構造的に定着するに至った、とされる。ちなみに、日本に先駆けて移民労働者を受け入れてきた米国においては、移民の労働市場への参入をめぐるのは、自国労働者と移民労働者の間で展開される排除と篡奪をめぐる紛争として研究され、すでに多くの研究成果が蓄積されているが、ピオリらによる移民労働市場の研究は、日本の「分断仮説」と同様の軋轢を伴わない浸透という事実を早くから指摘していた。

## 2. 研究の目的

本研究の課題は、以上のような日本内外の先行研究の成果に依拠しながら、外国人労働者が日本の労働市場に参入、定着していった過程について、明確な理論的枠組みに基づいて本格的な実証研究を行うことである。とくに本研究では、既存研究には欠落している以下の3つの点を重視することによって、より独創的な研究成果を達成することを目指すことになった。

第一に、従来の「分断化」説では、外国人労働者の日本の労働市場への「軋轢なき浸透」が、他方では下層のデッドエンドジョブから脱却できない状況に固定されているという側面を持つという点を過度に強調する傾向があるが、本研究では、一部の外国人労働者が、技能の形成や社会資本の獲得を通じて、労働条件の向上や起業に成功している事実を発見することに力を注いだ。研究代表者は、これまで取り組んできたフィールドワークを通じて、彼ら・彼女らが非対称な力関係に制約されながらも、日本での就労を通じて技能や社会資本を獲得することで、既成の構造に止まりつつ、自らの力でその構造を徐々に改変して相対的に安定した地位を達成する場合もあること、さらには、既存の構造から脱却して社会階層的な上向移動に成功する少数者も存在すること、を発見してきた。本研究では、このような事例を集積することで、「分断化」説の論者が陥りがちな、構造決定論的な議論を修正する実証的根拠を獲得することを目指した。

第二に、聞き取り調査などの実践を通じて、研究代表者が近年の理論研究を通じて構築してきた構造化理論をベースとする雇用関係理論をさらに精錬させることを目指した。グローバル化した現代社会における外国人労働者の就労を研究する社会理論的な説明図式は、次の二つの方向に分裂してしまう傾向を持っている。すなわち、一方には、グローバル化を市場における個人の自由化を推進する力として捉える主意主義的な社会理論に立脚する研究群があり、そこでは、外国人労働者の就労は主体性を持った行為者による自由な意志決定として説明される。他方には、グローバル化を個人の自由を剥奪する強制力として捉える構造決定論的な社会理論に立脚する研究群があり、そこでは、外国人労働者の就労は、行為者が自らの力では動かすことのできない構造のなかへ追い込まれていく必然的なプロセスとして説明される。新古典派経済学による研究は前者に属し、社会学的な「分断化説」による研究は後者に属する。社会学上の前提がこのような二つの対極的な方向に分裂しているため、これまでに行われてきた研究は、外国人労働者が主体的な行為者なのか、構造的な被害者なのか、という単純な二項対立的な還元論の図式に陥りがちであった。こ

うした二項対立を回避するために、本研究では行為主体の知識能力を媒介とした構造の再生産と変容という構造化理論の枠組みを採用した。この枠組みを採用することによって、日本の外国人労働者の多様で流動的な就労のあり方を還元論に陥ることなく、的確に説明していくことを目指した。

第三に、従来日本の外国人労働者研究ではあまり行われてこなかった産業史的な考察を深め、それぞれの業種や職種に固有の受け入れ側の事情について、時代を遡って詳細に分析することを目指した。例えば繊維産業の縫製分野や金属加工産業の鋳造分野における外国人研修生・技能実習生の導入の経緯については、産業史的な観点から離れて、労働力不足の問題としてだけ論じていたのでは、有効な展望を得ることはできない。本研究では、取り上げるそれぞれの業種が、グローバルな規模で起こっているサプライチェーンの変容の渦中にどう巻き込まれてきたのかを明らかにし、外国人の受け入れを業界に固有の産業構造的な事情から解明することを試みた。

### 3. 研究の方法

外国人労働者が日本の労働市場に参入・定着してきた過程に関して、自動車部品産業、情報サービス産業、鋳造業、縫製業、遊興飲食業という5つの業種について文献、資料を収集して歴史的な経路の分析を行った。またそれぞれの産業に関して、外国人の導入以前の時期にまで遡って、経営者、人事労務担当者、人材ビジネス、外国人労働者とその家族、などの当事者を対象とした聞き取り調査を実施した。送り出し国側の状況および移住を仲介するシステムの全体像を把握することを目的として、韓国とフィリピンを中心に海外調査を実施した。構造化理論、批判的実在論、立場競争理論を中心とする社会学理論の文献サーベイを行った。加えて北米及び欧州における移民の歴史に関連する文献サーベイを行った。

### 4. 研究成果

本研究を通じて以下のことが明らかになった。

第一には、調査対象産業のそれぞれについて、産業史的な観点も踏まえたうえで、外国人労働力の活用に関する年代史的な整理を行い、それぞれの業種において外国人が参入、定着するプロセスを構造化理論の枠組みによって読み解くことができた。この通史的な展望を通じて、外国人労働者が日本の労働市場において、特定のセグメントに集中して地位を占有するエスニック集団としてクラスター化されるメカニズムを社会的に説明することが可能になった。さらにエスニック集団としての外国人労働者は、従来の分断化

説が想定してきた以上に大きな行為主体として戦略的行為を遂行してきたことが明らかになった。

第二には、日本の外国人労働者の主要送り出し国であるフィリピンと韓国での送り出しシステムの調査を通じて、日本で外国人労働者の定着が、特定送り出し諸国との間で形成される仲介システムの安定性に強く規定されていること、そして仲介システムの安定性は地理的近隣性や言語的・文化的な条件によって強く規定されていることを確認することができた。こうした事実発見は「労働市場のグローバル化」と呼ばれる現象が、実際には「リージョナル化」という側面を伴っている、という逆説を示している。こうした逆説的状況の発見はグローバル化に関する社会学的研究においてこれまで指摘されることのなかった重要な意義を有している。

第三には、移民研究における構造化理論の有効性については従来から多くの論者によって指摘されてきたが、本研究を通じてその点の確証をさらに高めることができた。とくにネオウエーバー派の地位集団による社会的閉鎖をめぐる紛争理論と構造化理論との相互補完性を確認できたことは、本研究が達成した理論面での大きな成果であり、今後の研究に継承されていくべき重要な視点である。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

宣元錫、「韓国の移民政策と中国朝鮮族」、『青鶴』、査読無、No.5、2014年、pp.216-227.

宣元錫、「雇用許可制への転換と韓国の非熟練外国人労働者政策」、『国際問題』、査読無、No.626、2013年、pp.18-31.

津崎克彦、「縫製業における労働力の国際化」、『法政大学比較経済研究所ワーキングペーパー』、査読無、No.46、2013年、pp.1-21.

宣元錫、「越境する労働者需給システムと国家役割の再構築 韓国の外国人労働者導入政策を中心に」、『朝鮮族研究学会誌』、査読有、第2号、2013年、pp.27-39.

倉田良樹、「構造化理論から知識の社会学へ(3)」、『一橋社会科学』、査読無、第4巻、2012年、pp.13-39.

宣元錫・松下奈美子、「日韓をまたがるIT技術者の移動;その政策的背景 韓国現地調査を中心に」、『一橋大学雇用政策研究会 Discussion Paper』、査読無、No.13、2011年、pp.1-15.

[学会発表](計6件)

宣元錫、「韓国の移民政策」、法務省入国管理局高等科研修、2013年11月13日、法務省

(東京都)

西野 史子、「雇用関係ルールに関する日中韓企業の比較研究～製品開発エンジニアを事例として～」、日本社会学会第86回大会一般研究報告、2013年10月12日、慶応義塾大学(東京都)

倉田 良樹、「ずれた入国管理政策と自律的な移住者たち：日本で働く韓国人 IT 技術者の事例」、移民政策学会、2013年5月12日、甲南大学(兵庫県)

津崎 克彦、「フィリピン人エンターテイナーの就労はなぜ拡大したのか」、仕事と雇用の社会学研究会、2011年12月13日、東京大学(東京都)

津崎 克彦、「フィリピン人エンターテイナーの就労はなぜ拡大したのか」、東京フィリピン研究会、2011年12月10日、明治大学(東京都)

宣 元錫・松下 奈美子、「日韓をまたがるIT 技術者の移動：その政策的背景」、移民政策学会、2011年12月10日、名古屋市立大学(愛知県)

〔図書〕(計3件)

西野 史子・福澤 光啓、「製品開発と人材マネジメントの分析枠組み」、都留 康・守島 基博編著『世界の工場から世界の開発拠点へ：製品開発と人材マネジメントの日中韓比較』東洋経済新報社、2012年、209頁、第2章 (pp.33-54)

西野 史子、「エンジニア人材マネジメントの日中韓比較：企業聞き取り調査およびアンケート調査に基づく概観」、都留 康・守島 基博編著『世界の工場から世界の開発拠点へ：製品開発と人材マネジメントの日中韓比較』東洋経済新報社、2012年、209頁、第6章(pp.119-139)

倉田 良樹、宣 元錫、津崎 克彦、「第1部総論」、財団法人国際研究協力機構編『外国人技能実習生受入実態調査：外国人技能実習制度の活用を通じた中小企業の海外展開に必要な人材を育成する取り組みについて』、財団法人国際研究協力機構、2012年、158頁、pp.1-14.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

倉田 良樹(KURATA, Yoshiki)  
一橋大学・大学院社会学研究科・教授  
研究者番号：6 0 1 6 1 7 4 1

### (2) 研究分担者

宣 元錫(SUN, Wonsuk)  
大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・客員研究員  
研究者番号：1 0 4 6 6 9 0 6

西野 史子(NISHINO, Fumiko)  
一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号：4 0 3 8 6 6 5 2

津崎 克彦(TSUZAKI, Katsuhiko)  
四天王寺大学・人文社会学部・講師  
研究者番号：0 0 5 9 9 0 8 7